



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <https://www.sts-japan.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 東間 崇

TEL 03-6903-7535

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,918	6.2	605	26.5	653	23.9	589	9.5
2021年3月期	12,699	9.5	823	167.7	859	168.5	651	144.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.84		9.7	4.6	5.1
2021年3月期	91.55		12.4	6.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,322	6,497	45.4	913.63
2021年3月期	13,984	5,619	40.2	790.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,497百万円 2021年3月期 5,619百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	491	497	173	536
2021年3月期	762	1,131	399	716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				12.50	12.50	88	13.7	1.6
2022年3月期				10.00	10.00	71	12.1	1.1
2023年3月期(予想)				10.00	10.00		15.8	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	2.1	260	199.9	280	140.1	180	5.1	25.31
通期	12,100	1.5	670	10.7	710	8.6	450	23.4	63.28

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,200,000 株	2021年3月期	7,200,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	88,636 株	2021年3月期	88,606 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,111,388 株	2021年3月期	7,111,394 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の実績	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が一時的に落ち着きを見せつつありますが、ウクライナ情勢等を背景に先行きには不透明感が増す状況となっております。

このような事業環境の中、呼吸用保護具を中心に労働安全衛生保護具を供給している当社は、主要顧客である製造業からの受注が景気減速の影響を大きく受けることも無く、呼吸用保護具全般の受注は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としてN95マスク等の受注が急増した前事業年度と比べると、売上高は6.2%減の119億18百万円となりました。

また、利益面でも、売上高の減少が影響したこともあり、売上総利益は前事業年度比9.5%減の37億2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、営業活動方法の見直しによる諸経費削減効果に加え、売上高の減少に伴う運送費等の低減もあって、前事業年度比では5.2%減の30億97百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度比26.5%減の6億5百万円（前事業年度8億23百万円）、経常利益は23.9%減の6億53百万円（前事業年度8億59百万円）、当期純利益は福島県の産業復興企業立地補助金1億68百万円を特別利益に計上した結果、9.5%減の5億89百万円（前事業年度6億51百万円）の減益決算となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、86億26百万円となり、前事業年度末に比べて40百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が78百万円、売掛金が65百万円増加し、現金及び預金が1億79百万円、受取手形が1億29百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、56億95百万円となり、前事業年度末に比べて3億78百万円増加しました。これは主に、工具器具備品が93百万円、投資有価証券が5億44百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、143億22百万円となり、前事業年度末に比べて3億37百万円増加しました。

（負債）

流動負債は、51億55百万円となり、前事業年度末に比べて12億16百万円減少しました。これは主に、支払手形が43百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億20百万円、未払消費税等が1億62百万円増加し、買掛金が1億54百万円、短期借入金が7億円、未払費用が1億46百万円、未払法人税等が2億47百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、26億69百万円となり、前事業年度末と比べて6億76百万円増加しました。これは主に、長期借入金が5億5百万円、繰延税金負債が2億37百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、78億25百万円となり、前事業年度末に比べて5億40百万円減少しました。

（純資産）

当事業年度の純資産合計は、64億97百万円となり、前事業年度に比べて8億77百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が5億円、その他有価証券評価差額金が3億77百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の40.2%から45.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、税引前当期純利益8億4百万円、減価償却費6億43百万円、たな卸資産、売上債権の増加、未払費用の減少、有形固定資産の取得、長期借入金の返済等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で1億79百万円減少の5億36百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、4億91百万円（前事業年度比2億71百万円減）となりました。これは主として、税引前当期純利益8億4百万円、減価償却費6億43百万円、たな卸資産の増加1億9百万円、仕入債務の減少4億29百万円、未払費用の減少1億46百万円、売上債権の増加21百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、4億97百万円（前事業年度比6億34百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億63百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1億73百万円（前事業年度比5億72百万円減）となりました。これは主として、短期借入金の減少7億円、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出7億75百万円、配当金の支払額88百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	40.0	40.2	45.4
時価ベースの自己資本比率（%）	89.3	52.1	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	304.2	451.6	683.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.3	49.3	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国につきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株の流行も懸念され、感染拡大の収束は見通せなく、ウクライナ情勢も長期化の可能性があり、経済の先行きは依然不透明であります。

そのような環境の中、呼吸用保護具は、新型コロナウイルス等の感染症や地震、テロ等の各種災害に対する危機管理対策や、各種社会インフラの整備改修等の需要により、今後も一定以上の受注は維持するものと思われま。

当社といたしましては、製商品の安定供給と、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高121億円（前事業年度比1億81百万円増）、営業利益6億70百万円（前事業年度比64百万円増）、経常利益7億10百万円（前事業年度比56百万円増）、当期純利益4億50百万円（前事業年度比1億39百万円減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,542	1,347,082
受取手形	803,166	673,720
電子記録債権	439,654	518,004
売掛金	1,947,398	2,013,174
商品及び製品	2,138,289	2,248,711
仕掛品	610,560	614,669
原材料及び貯蔵品	1,060,564	1,055,719
前払費用	39,992	64,463
その他	102,599	92,339
貸倒引当金	△1,292	△1,292
流動資産合計	8,667,476	8,626,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,130,307	3,148,827
減価償却累計額	△1,796,660	△1,886,556
建物（純額）	1,333,646	1,262,270
構築物	114,988	114,988
減価償却累計額	△85,804	△89,761
構築物（純額）	29,184	25,227
機械及び装置	4,552,523	4,605,883
減価償却累計額	△3,202,338	△3,442,134
機械及び装置（純額）	1,350,185	1,163,748
工具、器具及び備品	4,018,915	4,214,553
減価償却累計額	△3,465,005	△3,566,895
工具、器具及び備品（純額）	553,909	647,657
土地	823,663	844,663
リース資産	132,982	132,982
減価償却累計額	△113,851	△120,774
リース資産（純額）	19,131	12,208
有形固定資産合計	4,109,720	3,955,775
無形固定資産		
ソフトウェア	81,686	82,016
リース資産	6,146	3,361
その他	6,757	6,757
無形固定資産合計	94,590	92,134

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,372	1,589,873
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	2,240	1,400
長期前払費用	11,311	2,646
その他	50,922	51,148
投資その他の資産合計	1,112,657	1,647,878
固定資産合計	5,316,968	5,695,789
資産合計	13,984,445	14,322,383
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,712	105,402
電子記録債務	2,248,972	1,929,853
買掛金	977,903	823,481
短期借入金	1,300,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	820,000
リース債務	9,666	8,751
未払金	67,000	81,842
未払費用	511,788	365,047
前受金	12,281	—
未払法人税等	266,658	18,931
契約負債	—	24,625
未払消費税等	—	162,955
預り金	20,196	22,892
賞与引当金	194,081	190,431
その他	1,867	1,682
流動負債合計	6,372,128	5,155,895
固定負債		
長期借入金	1,420,000	1,925,000
リース債務	15,569	6,817
退職給付引当金	136,922	86,846
繰延税金負債	230,200	467,530
その他	190,407	183,107
固定負債合計	1,993,099	2,669,302
負債合計	8,365,228	7,825,198

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	502,715	494,636
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	1,769,121	2,277,419
利益剰余金合計	4,206,336	4,706,555
自己株式	△56,938	△56,963
株主資本合計	4,991,975	5,492,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,241	1,005,016
評価・換算差額等合計	627,241	1,005,016
純資産合計	5,619,216	6,497,184
負債純資産合計	13,984,445	14,322,383

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高	12,699,996	11,918,882
売上原価	8,610,873	8,216,575
売上総利益	4,089,122	3,702,307
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,266,043	3,097,175
営業利益	823,078	605,131
営業外収益		
受取利息	175	107
受取配当金	16,436	18,521
仕入割引	6,119	3,352
受取謝礼金	5,448	9,523
受取ロイヤリティー	51,409	44,094
為替差益	3,533	—
その他	7,930	13,353
営業外収益合計	91,053	88,952
営業外費用		
支払利息	15,325	19,510
売上割引	33,146	—
手形売却損	6,329	6,809
為替差損	—	13,749
その他	1	434
営業外費用合計	54,803	40,502
経常利益	859,329	653,581
特別利益		
固定資産売却益	—	799
補助金収入	—	168,500
特別利益合計	—	169,299
特別損失		
固定資産除却損	9,999	18,304
特別損失合計	9,999	18,304
税引前当期純利益	849,329	804,576
法人税、住民税及び事業税	286,660	144,862
法人税等調整額	△88,384	70,603
法人税等合計	198,276	215,465
当期純利益	651,053	589,110

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	510,794	1,792,000	1,181,102	3,626,397
当期変動額								
剰余金の配当							△71,113	△71,113
当期純利益							651,053	651,053
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,079		8,079	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,079	—	588,019	579,939
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	502,715	1,792,000	1,769,121	4,206,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,938	4,412,035	449,870	449,870	4,861,905
当期変動額					
剰余金の配当		△71,113			△71,113
当期純利益		651,053			651,053
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			177,371	177,371	177,371
当期変動額合計	—	579,939	177,371	177,371	757,311
当期末残高	△56,938	4,991,975	627,241	627,241	5,619,216

(株)重松製作所(7980)2022年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	502,715	1,792,000	1,769,121	4,206,336
当期変動額								
剰余金の配当							△88,892	△88,892
当期純利益							589,110	589,110
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,079		8,079	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,079	—	508,297	500,218
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	494,636	1,792,000	2,277,419	4,706,555

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,938	4,991,975	627,241	627,241	5,619,216
当期変動額					
剰余金の配当		△88,892			△88,892
当期純利益		589,110			589,110
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			377,774	377,774	377,774
当期変動額合計	△25	500,193	377,774	377,774	877,967
当期末残高	△56,963	5,492,168	1,005,016	1,005,016	6,497,184

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	849,329	804,576
減価償却費	537,721	643,045
固定資産除却損	9,999	17,504
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,246	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,885	△3,650
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,089	△50,075
受取利息及び受取配当金	△16,611	△18,628
支払利息	15,325	19,510
手形売却損	6,329	6,809
補助金収入	—	△168,500
固定資産売却損益（△は益）	—	799
売上債権の増減額（△は増加）	63,441	△21,489
棚卸資産の増減額（△は増加）	△900,023	△109,686
仕入債務の増減額（△は減少）	303,435	△429,850
未払費用の増減額（△は減少）	298,740	△146,728
未払消費税等の増減額（△は減少）	△70,111	162,955
その他	△167,336	39,473
小計	893,511	746,065
利息及び配当金の受取額	16,633	18,628
利息の支払額	△15,460	△20,361
法人税等の支払額	△131,840	△421,371
補助金の受取額	—	168,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,843	491,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,091,248	△463,721
無形固定資産の取得による支出	△20,942	△34,488
貸付けによる支出	△662	△450
貸付金の回収による収入	1,379	1,400
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131,473	△497,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	△700,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,745	△9,666
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△620,000	△775,000
配当金の支払額	△71,021	△88,968
自己株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,233	△173,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,602	△179,460
現金及び現金同等物の期首残高	685,839	716,442
現金及び現金同等物の期末残高	716,442	536,982

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業的前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響及び、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	790 円 17 銭	913 円 63 銭

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	91 円 55 銭	82 円 84 銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	651,053	589,110
普通株式に係る当期純利益(千円)	651,053	589,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第75期 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		第76期 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,833,008	22.4	2,806,727	23.6	△ 26,280
	防 じん マ ス ク	3,358,589	26.4	3,017,023	25.3	△ 341,565
	送 気 マ ス ク	396,149	3.1	404,976	3.4	8,826
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	1,380,677	10.9	1,507,249	12.6	126,571
	そ の 他	434,455	3.4	369,332	3.0	△ 65,123
	小 計 (うち輸出額)	8,402,880 (1,396,037)	66.2 (11.0)	8,105,309 (1,185,156)	68.0 (9.9)	△ 297,571 (△ 210,881)
商 品	自 給 式 呼 吸 器	2,565,488	20.2	2,384,985	20.0	△ 180,502
	送 気 マ ス ク	44,273	0.4	47,816	0.4	3,543
	酸 素 計 ・ ガ ス 検 知 器	132,388	1.0	227,479	1.9	95,091
	そ の 他	1,554,964	12.2	1,153,290	9.7	△ 401,674
	小 計 (うち輸出額)	4,297,115 (11,996)	33.8 (0.2)	3,813,572 (8,348)	32.0 (0.1)	△ 483,542 (△ 3,647)
合 計 (うち輸出額)	12,699,996 (1,408,033)	100.0 (11.1)	11,918,882 (1,193,504)	100.0 (10.0)	△ 781,113 (△ 214,529)	

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(2) 役員の変動(2022年 6月29日付)

① 退任予定取締役

専務取締役営業担当 有田 和生 (任期満了による)
なお、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

以上